

農業委員会名	1 最適化活動の成果目標												2 最適化活動の活動目標								3 点検・評価結果				
	(1) 農地の集積					(2) 遊休農地の解消等					(3) 新規参入の促進		最適化活動 を行う農業 委員の人数	農地利用最 適化推進委 員の人数	(1) 推進委員等が最適化活動を行う日数		(2) 活動強化月間		(3) 新規参入相談会への参加		農業委員会の 点検・評価結果 (評語)	推進委員等の点検・評価結果			
	前年度末の 集積率	目標	実績			目標	実績	実績	目標	実績	目標	実績			目標	実績	目標	実績	目標	実績		評語ごとの該当する推進委員等の人数			
		集積率	農地面積	集積面積	今年度末の 集積率	緑区分 解消面積	緑区分 解消面積	黄区分 解消工程表 策定 (有無を記入)	新規発生 解消面積	新規発生 解消面積	同意 ・ 公表面積	同意 ・ 公表面積			月当たり 活動日数	月当たり 活動日数 (平均)	活動強化月 間の実施回 数	活動強化月 間の実施回 数	新規参入 相談会への 参加回数	新規参入 相談会への 参加回数		目標に対し期 待を大幅に上 回る結果が得 られた	目標に対し期 待を上回る結 果が得られた	目標に対して 期待どおりの 結果が得られ た	目標に対して 期待を(やや)下 回る結果とな った
		％	ha	ha	％	ha	ha		ha	ha	ha	ha			日	日	回	回	回	回		人	人	人	人
		％	ha	ha	％	ha	ha		ha	ha	ha	ha			日	日	回	回	回	回		人	人	人	人
丸亀市農業委員会	30.0	67.0	2,670	813	30.4	3.0	6.1	策定しなかった	0.0	0.0	19.0	0.0	15	29	6	5.46	3	3	未定	0	目標に対して期待を上回 る結果が得られた	0	2	20	22

※ 都道府県は、農業委員会から報告のあった本表を取りまとめて報告

令和4年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名：香川県

農業委員会名：丸亀市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

※「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和2年7月20日

任期満了年月日 令和5年7月19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	16	16
認定農業者	—	15
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	30	29	14

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	2,679
農業経営体数	1,547

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	1,763
女性	686
40代以下	93

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	144
基本構想水準到達者	12
認定新規就農者	12
農業参入法人	12
集落営農経営	32
特定農業団体	0
集落営農組織	32

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,390	278	0	0	0	2,670

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※ 「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	2,670 ha	799 ha	30.0 %
課題	農業者の高齢化と後継者不足が深刻化している。地域農業を持続、発展させていくために、優良農地の保全と経営体の確保、育成が必要である。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	12 年度	集積率	67 %
今年度の新規集積面積	100 ha	農地面積(C)	2,670 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	899 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	33.7 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③ 実績

今年度の新規集積面積	14.0 ha	農地面積(F)	2,670 ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	813 ha	今年度末の集積率 (H)=(G)／(F)	30.4 %
目標に対する達成状況(H)／(E)	90.4 %		

農業委員会の 点検結果	目標をやや下回る結果となった
----------------	----------------

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入

※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

(2) 遊休農地の発生防止・解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積		
		うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	21 ha	15 ha	6 ha
年3haの遊休地の解消を目標に、農地パトロール、農家相談等を行っているが、後継者不足等により、新たな遊休農地が発生している。狭隘、かつ不整形で生産効率が低い農地は、貸借が進まない。			

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	15.0 ha
----------------------------	---------

緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	3.0	ha
--------------------	-----	----

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	6.0	ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	未定	

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.0	ha
---------------------------	-----	----

③実績

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	6.1	ha
今年度の目標に対する達成状況(D)/(C)	203.2	%

b 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	策定していない	
-------------------------	---------	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	0.0	ha
---------------------------	-----	----

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	5月～8月		9月～10月	
	1号遊休農地の面積	21.0 ha	うち緑区分の遊休農地	15.0 ha
			うち黄区分の遊休農地	6.0 ha
農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	10月～11月		12月～1月	

農業委員会の点検結果	概ね目標のとおり実施できた。
------------	----------------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和元年度新規参入者	令和2年度新規参入者	令和3年度新規参入者
	2 経営体	6 経営体	6 経営体
	0.8 ha	2.1 ha	1.2 ha
課題	新たな農業就業者を確保するために、「技術の習得」、「資金」、「農地の確保」等の課題に対して重点的に支援策を講じる必要がある。また、県、近隣市町等との連携により特産品の開発を進め、品質・収量の確保、販路の新規開拓で農業所得向上を図る。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
	205 ha	178 ha	175 ha	186 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)	19.0 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。))及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)		0.0	ha
公表URL		(その他の公表方法)	
目標に対する達成状況(B)/(A)		0.0	%
(参考)新規参入者の参入状況	参入経営体数	5	経営体
	取得農地面積	2.4	ha

農業委員会の点検結果	新規参入者の農地の確保については、都度対応している。参入経営体数は、例年並みの実績であった。
------------	--

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	6	日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	15	人
			農地利用最適化推進委員の人数	29	人

(2)活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	3	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の内容
8月	②	市内全域で利用状況調査を実施する。
10月	〃	利用状況調査で遊休農地と判定された農地の所有者等に利用意向調査を実施する。
11月	〃	〃

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数	3	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の結果
6月	②	市内全域で利用状況調査を実施した。
7月	〃	〃
10月	〃	利用状況調査で遊休農地と判断された農地の所有者等に利用意向調査を実施した。

※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数	未定 回
---------------	------

開催時期	未定	相談会名	未定
参加者数	未定	開催場所	未定
相談会の内容	新規参入相談会、もしくはそれに準ずる会の開催日程が決まれば、積極的に参加する。		
開催時期	未定	相談会名	未定
参加者数	未定	開催場所	未定
相談会の内容	新規参入相談会、もしくはそれに準ずる会の開催日程が決まれば、積極的に参加する。		

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数	0 回
---------------	-----

開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

目標の達成状況の評語

目標に対して期待を上回る結果が得られた

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	0
目標に対し期待を上回る結果が得られた	2
目標に対して期待どおりの結果が得られた	20
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	22

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入

農業委員会名	1 総会・部会の開催実績			2 農地法第3条に基づく許可事務						3 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)				4 違反転用への対応			
	総会 開催数	部会	推進委員 連絡会 開催数	1年間の 処理件数	うち 許可件数	標準 処理期間	処理期間 (平均)	総会開催 日の公表 状況	申請書締 切日の 公表状況	権限移譲の 状況	1年間の処 理件数	標準処理期 間	処理期間 (平均)	管内の 農地面積	違反転用 面積	違反転用解消のために 実施した活動内容	違反転用 解消面積
	回	設置数	回	件	件	日	日	公表の有無	公表の有無		件	日	日	ha	ha		ha
丸亀市農業委員会	13	0	6	69	69	20	20	○	○	都道府県知事	204	20	20	2,670	-	農地利用状況調査のほか、 日常的なパトロールや啓発活 動を行い、違反転用の未然防 止に努めた。	0

※1 権限移譲の状況欄は、農地転用許可の権限を有する者について、「都道府県知事」、「指定市町村」、「市町村長」、「農業委員会」のいずれかを記入
※2 都道府県は、農業委員会から報告のあった本表を取りまとめて報告